

# 研究計画書

## 1. 研究課題

健康経営を実践する中小企業を対象とした健康リスクと生産性の関連に関する横断研究

## 2. 研究の概要

### 2・1 目的

米国における先行研究によれば、従業員の健康に関連する総コストのうち、生産性の損失が4分の3を占めるのに対し、医療・薬剤費は4分の1を占めるに過ぎないという<sup>1</sup>。最大の項目は、プレゼンティーイズム（何らかの疾患や症状を抱えながら出勤してはいるが、業務遂行能力や生産性が低下している状態）であり、大企業の従業員を対象とした先行研究において、生活習慣と心身の健康状態に関する健康リスクの増加に伴い、プレゼンティーイズムが悪化することが報告されている<sup>2</sup>。特に、生産性損失によるコストの大きい症状は、倦怠感、抑うつ、肩こり・腰痛、睡眠障害などの不定愁訴である<sup>3</sup>。

当研究では、これまで大企業において研究されてきた健康リスクと生産性の関連を、中小企業の従業員を対象に検証する。生活習慣や健康リスクの程度に応じて従業員を複数群に層化した上で、各群の生産性の代表値を群間で比較し、健康リスクと生産性の関連を調べる。

<sup>1</sup> Partnership for Prevention., & Labor, Immigration, and Employee Benefits U.S. Chamber of Commerce. (2009). Healthy Workforce 2010 and Beyond.

<sup>2</sup> 経済産業省 平成27年度健康寿命延伸産業創出推進事業（ヘルスケアビジネス創出支援等）「健康経営評価指標の策定・活用事業」東大WG報告書

<sup>3</sup> Loeppke, R., Taitel, M., Richling, D., Parry, T., Kessler, R. C., Hymel, P., & Konicki, D. (2007). Health and productivity as a business strategy. *Journal of Occupational and Environmental Medicine*, 49(7), 712-721.

### 2・2 方法

#### 1) 対象企業として健康経営を実践する中小企業を7社選定する。

健康経営とは、「企業が従業員の健康に配慮することによって、経営面においても大きな成果が期待できる」との基盤に立って、健康管理を経営的視点から考え戦略的に実践すること（特定非営利活動法人健康経営研究会）である。

#### 2) 従業員向けに無記名自記式アンケート調査を実施し、回答情報を分析する。

・以下2通りの方法で、回答者を複数群に分ける。

① 生物学的リスク（不定愁訴の有無）、生活習慣リスク（喫煙、アルコール、運動習慣、睡眠休養）、心理的リスク（主観的健康観、仕事・家庭生活の満足度、ストレス）の該当リスク数を計算。リスク数が0～2個を「低リスク」、3,4個を「中リスク」、5個以上を「高リスク」と位置づけ、回答者を3群に分ける。

② 平成28年度国民生活基礎調査・健康票の不定愁訴43項目の内、該当症状の有訴数を計算。回答者を有訴数が「0個」、「1,2個」、「3,4個」、「5個以上」の4群に分ける。

・各群のアブゼンティーイズム・プレゼンティーイズムの代表値に関して、群間で有意差が確認できるか検証する。  
・アブゼンティーイズムは、昨年1年間に、病気やけがなどの体調不良で欠勤した日数に関する回答情報を使用する。プレゼンティーイズムは、先行調査<sup>2</sup>で用いた当研究ユニット作成の質問項目（東大1項目版）の回答情報を使用する。

東大1項目版：「病気やけががないときに発揮できる仕事の出来を100%として過去4週間の自身仕事を評価してください。」

#### 3) 各社の従業員2、3名を対象に半構造化インタビューを実施し、逐語録を分析する。

・健康経営の一環である職場の健康づくりにより、従業員の健康意識・生活習慣・体調の変化と生産性の変化の関連を定性的に評価する。

・インタビュー対象者は、企業担当者を通じて2、3名ほど機縁法よって選定する。

・研究従事者が、対象者が勤務する事業場を訪問し、同意を取得した上でインタビューを1回（最大20分）実施する。

実施・収集期間

部局長承認後3年間

研究期間

部局長承認後3年間

### 2・3 対象及び資料等

#### 1) 対象

・15歳以上65歳未満の年齢に該当する就業者300名。性別について男女不問。

・アンケート回答率80%として、約240名の回答情報が得られると想定する。

仮に回答者を3群に分け、2群間のプレゼンティーイズムの平均値の差10%を、補正した有意水準1.67%(=5%/3)でt検定すると仮定した場合、必要なサンプル数は約200程度であり十分である。

（検出力80%と設定し、先行研究<sup>2</sup>よりプレゼンティーイズムの標準偏差は15%、3群のサンプル数の比は「高リスク」を基準に「中リスク」が2倍、「低リスク」が3倍大きいと仮定）

・ 地方自治体等が、健康経営を実践する中小企業の中から、業種や地域性に偏りがなく、機縁法により対象企業を選定する。

#### 2) 資料・情報

- ・ 無記名自記式アンケートの回答情報、半構造化インタビューの逐語録。
- ・ 情報の内容は、従業員の主観的な健康状態、生活習慣や生産性などのパフォーマンス情報。
- ・ 情報量はアンケートの回答情報数 240 名分と、インタビューの逐語録数十名分。
- ・ 適宜、情報の分析結果のみ、対象企業、地方自治体などの関連機関へフィードバックする。

### 2・4 研究参加者の実体験

・ 地方自治体を介して企業が選定され、地方自治体より企業へ連絡する。選定された企業が研究への参加を希望した場合、企業に研究従事者が出向き、アンケートおよび半構造化インタビューを実施する。

#### 1) 無記名自記式アンケートに回答する。

- ① 質問紙の主旨説明文を読み、同意する。②質問に回答する。④厳封し対象企業の担当者に提出する。以上、対象企業の事業場にて合計で最大10分を予定する。

#### 2) 半構造化インタビューを受ける。

- ① 対象企業より選出される。②対象企業の事業場にて（従事者より）説明を受け同意し、インタビューに答える。以上、対象企業の事業場にて合計で最大20分を予定する。

研究期間中参加者 1 名につき質問紙調査 1 回のみ、インタビュー 1 回のみを予定している。

### 3. 研究を実施する施設とその役割

#### 1) 該当する施設名とその役割（別途添付可）

- ① インフォームド・コンセントを受ける施設：各事業所
- ② 資料等を収集する施設：各事業所
- ③ 資料等を匿名化する施設：匿名化されたデータとなっているため匿名化の作業はない。
- ④ 資料等を解析する施設：東京大学政策ビジョン研究センターデータヘルス研究ユニット
- ⑤ 資料等を保存する施設：東京大学政策ビジョン研究センターデータヘルス研究ユニット

#### 2)（該当する場合）学外施設での対応とその状況

別紙4の通り、各事業所の代表者、又はそれに相当する担当者が「事業所エントリーシート（別紙3）」を提出することで本事業への参加を承諾したこととなる。また、別紙5の通り本研究は「元気で働く職場」応援事業の一環であり、当研究センターは分析機関として本事業に携わる。

### 4. 研究における倫理的配慮

#### 4・1 インフォームド・コンセント

##### 1) 実施方法

無記名自記式アンケートは、回答をもって同意とする。

半構造化インタビューは、対象企業の事業場にて説明文書で説明し同意書により同意を得る。

- 3) 特に倫理的な配慮を必要とする研究参加者への配慮の有無と対応策 → あり（内容を記入） なし  
参加者には一部未成年を含むが就労者であるため代諾者をたてる等の配慮は特に行わない。

#### 4・2 個人情報保護

- 1) 本学における個人情報の有無とその種類 → あり なし

インタビュー時の同意書（氏名）、録音音声データ（録音する場合）

質問紙調査：個人情報なし 回答者属性に関する調査項目に、氏名、生年月日など、特定の個人を識別することができる情報はなくない。

##### 2) 個人情報保護の方法

質問紙調査：該当しない。

インタビュー調査：研究責任者である古井特任教授が、対応表、同意書等を当研究ユニット研究室内の鍵のかかるキャビネット（引き出し等）内で、録音音声データをパスワードで制限されLANに接続していない状態のPCで厳重に保管する。

##### 3) 研究期間終了後：個人情報の保存／廃棄方法

研究期間終了後、研究責任者である古井特任教授が鍵のかかるキャビネット内で厳重に保管するが、研究成果発表 10 年経過時点で廃棄する。

#### 4・3 資料等の取扱

質問紙の回答はデータ化した後に使用し、研究終了後も保管する。原本は鍵のかかるキャビネットに保管し、研究終了後再検証を要しないと考えられる時期まで保存し、その後シュレッダーで廃棄する。

インタビューの録音は、氏名等をイニシャル化した逐語録を作成した後に使用し、研究終了後も保管する。原録音はPCに保存せず鍵のかかるキャビネットに保管し、研究終了後再検証を要しないと考えられる時期まで保存し、その後媒体から消去する。

#### 5. 安全の確保

##### 1) 研究によって研究参加者に生じうる危険や不快等

- ・質問紙の回答やインタビューデータからプライバシー情報が漏えいにより、研究参加によって不利益を被るリスクがある。
- ・事業主より研究への参加を強要されるリスクがある。

##### 2) 危険や不快等への対応策

- ・自筆の質問票やインタビューの音声は、電子データ化した後に鍵のかかるキャビネットに保存し、研究終了後一定の期間を経た後に廃棄する。データは分析結果のみ、個人が断定できない状態でフィードバックするため、参加者へ不利益が発生することはない（勤続年数や役職等で個人が特定できるようなデータのフィードバックはしない）。
- ・研究への参加は任意であることを説明文で説明する。
- ・アンケート、インタビューの回答は業務時間内に行ってもらおうが、参加者への給金等不利益がないように事業所代表者に配慮させる。

#### 6. 備考

- ・研究参加者への謝礼の有無： なし あり
- ・研究経費の内訳：厚生労働科学研究補助金「生活習慣病予防の労働生産性への影響を含めた経済影響分析に関する研究」（H29-循環器等一般-001）
- ・企業等からの資金・装置等の供与の有無： なし あり
- ・利益相反の有無： なし あり